

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2024年12月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



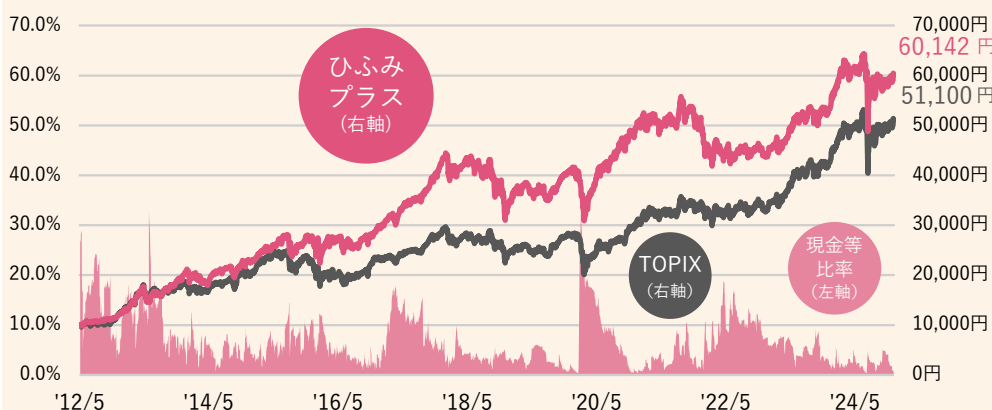
ひふみプラス



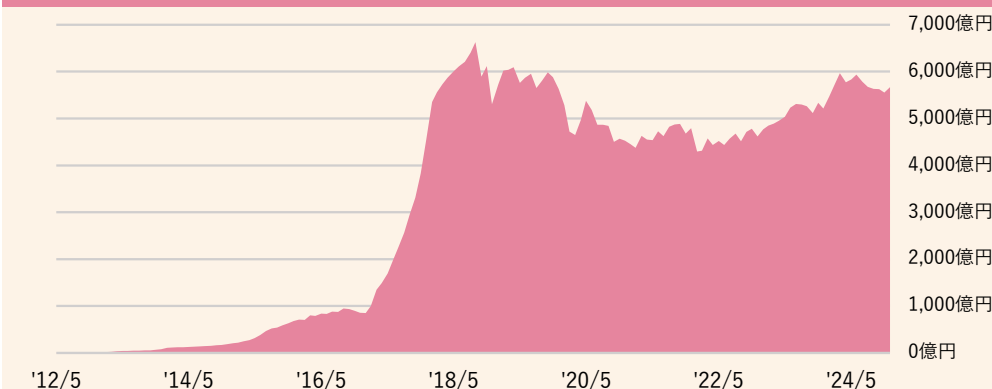
作成基準日：2024年12月30日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|
| ひふみプラス | 3.71% | 2.83% | -3.62% | 12.59% | 17.74% | 501.42% |
| TOPIX | 4.02% | 5.43% | 0.26% | 20.45% | 50.70% | 411.00% |

ひふみプラスの運用状況

| | |
|------------------|------------|
| 基準価額 | 60,142円 |
| 純資産総額 | 5,666.04億円 |
| ひふみプラス 投資信託財産の構成 | |
| ひふみ投信マザーファンド | 100.06% |
| 現金等 | -0.06% |
| 合計 | 100.00% |

分配の推移（1万口当たり、税引前）

| | | |
|-------|----------|----|
| 第13期 | 2024年9月 | 0円 |
| 第12期 | 2023年10月 | 0円 |
| 第11期 | 2022年9月 | 0円 |
| 第10期 | 2021年9月 | 0円 |
| 第9期 | 2020年9月 | 0円 |
| 設定来合計 | | 0円 |

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

| ひふみ投信マザーファンドの状況 | |
|-----------------|------------|
| 純資産総額 | 8,595.14億円 |
| 組み入れ銘柄数 | 213銘柄 |
| 市場別比率 | |
| プライム市場 | 88.60% |
| スタンダード市場 | 2.95% |
| グロース市場 | 2.63% |
| その他海外株 | 5.35% |
| 現金等 | 0.48% |
| 合計 | 100.00% |

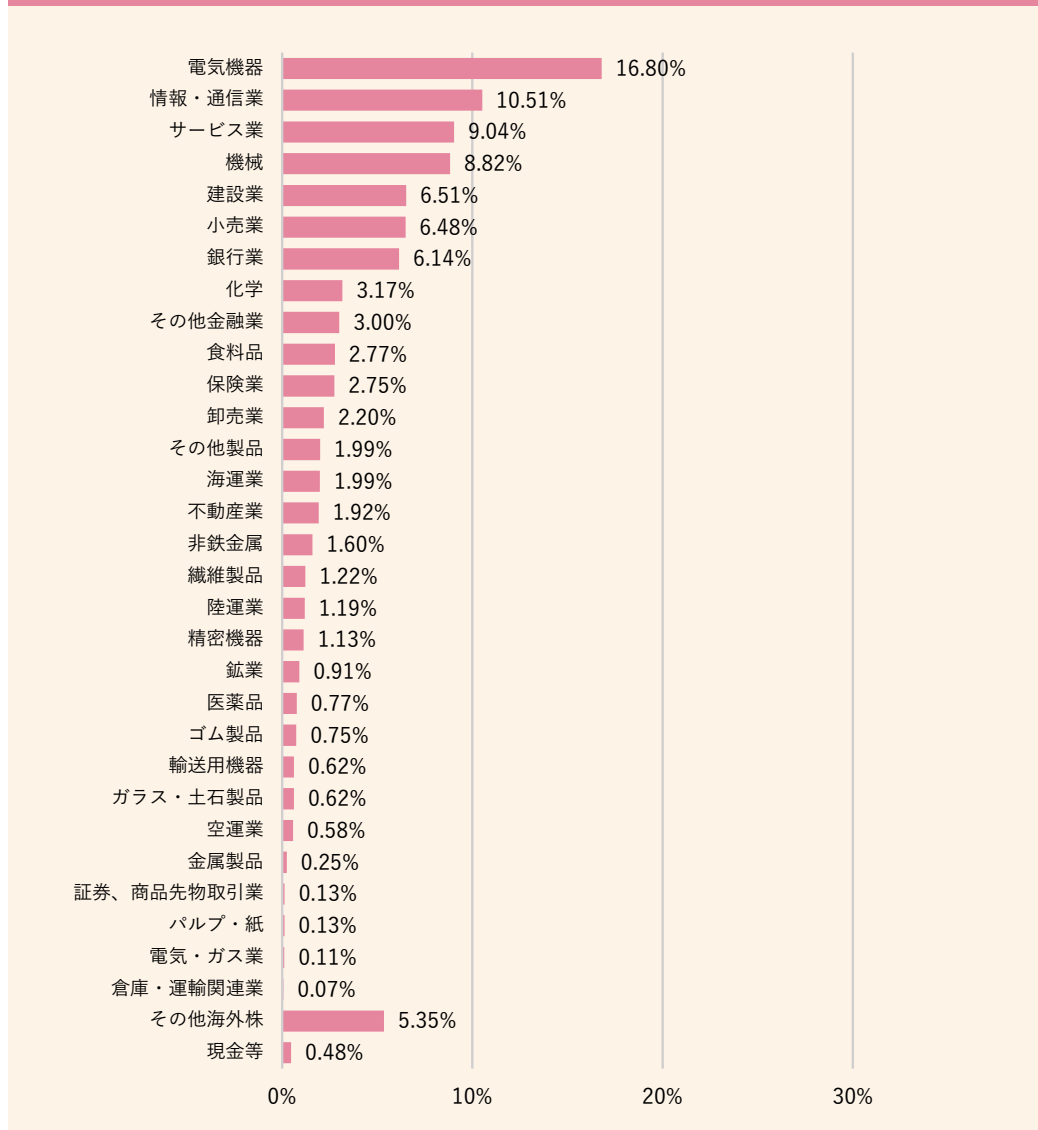
| 資産配分比率 | |
|--------|---------|
| 国内株式 | 94.17% |
| 海外株式 | 5.35% |
| 海外投資証券 | - |
| 現金等 | 0.48% |
| 合計 | 100.00% |

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

| | 銘柄名 | 銘柄コード | 規模 | 上場市場 | 業種 | 組入比率 |
|------|--|-------|----|--------|--------|-------|
| 銘柄紹介 | | | | | | |
| 1 | 三井住友フィナンシャルグループ | 8316 | 大型 | プライム市場 | 銀行業 | 2.08% |
| | 日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心にこなす総合金融サービスコングロマリット。アジア圏でも複数銀行に出資。 | | | | | |
| 2 | 日本郵船 | 9101 | 大型 | プライム市場 | 海運業 | 1.99% |
| | 日本の三大海運企業の一つ。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。 | | | | | |
| 3 | ソニーグループ | 6758 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.96% |
| | PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。 | | | | | |
| 4 | THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC | GS | 大型 | NYSE | その他海外株 | 1.85% |
| | 世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。 | | | | | |
| 5 | パナソニック ホールディングス | 6752 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.73% |
| | 故・松下幸之助がアタッチメントプラグを製造販売し、スタートした大阪の老舗企業。部品から家電、情報通信機にわたるまで製品群は多岐に渡る。旺盛な生成AI関連需要を着実に捉えた成長に期待。 | | | | | |
| 6 | オリックス | 8591 | 大型 | プライム市場 | その他金融業 | 1.59% |
| | 国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。 | | | | | |
| 7 | ニデック | 6594 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.49% |
| | 精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。 | | | | | |
| 8 | T D K | 6762 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.47% |
| | 電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサー、二次電池などを展開。スマートフォンの高性能化や自動車の電動化を背景に着実に収益拡大が進む。 | | | | | |
| 9 | 富士通 | 6702 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.47% |
| | ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。 | | | | | |
| 10 | 三越伊勢丹ホールディングス | 3099 | 大型 | プライム市場 | 小売業 | 1.41% |
| | 国内最大の百貨店グループ。三越と伊勢丹の経営統合により設立された持ち株会社。新型コロナによる客数低下はかつてない打撃だったものの、2023年4月には新しい企業理念を制定。百貨店の新たなビジネスモデルの創造を目指す。 | | | | | |

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

| | 銘柄名 | 銘柄コード | 規模 | 上場市場 | 業種 | 組入比率 |
|----|------------------|-------|-----|--------|--------|-------|
| 11 | 鹿島建設 | 1812 | 大型 | プライム市場 | 建設業 | 1.41% |
| 12 | 第一生命ホールディングス | 8750 | 大型 | プライム市場 | 保険業 | 1.39% |
| 13 | 三菱重工業 | 7011 | 大型 | プライム市場 | 機械 | 1.34% |
| 14 | 光通信 | 9435 | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.32% |
| 15 | 東京海上ホールディングス | 8766 | 大型 | プライム市場 | 保険業 | 1.32% |
| 16 | 日本製鋼所 | 5631 | 大型 | プライム市場 | 機械 | 1.31% |
| 17 | ソフトバンクグループ | 9984 | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.31% |
| 18 | インターネットイニシアティブ | 3774 | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.27% |
| 19 | セコム | 9735 | 大型 | プライム市場 | サービス業 | 1.25% |
| 20 | ふくおかフィナンシャルグループ | 8354 | 大型 | プライム市場 | 銀行業 | 1.24% |
| 21 | コナミグループ | 9766 | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.21% |
| 22 | カナデビア | 7004 | 中小型 | プライム市場 | 機械 | 1.19% |
| 23 | DMG森精機 | 6141 | 大型 | プライム市場 | 機械 | 1.17% |
| 24 | VISA INC-CLASS A | V | 大型 | NYSE | その他海外株 | 1.17% |
| 25 | GMOペイメントゲートウェイ | 3769 | 大型 | プライム市場 | 情報・通信業 | 1.16% |
| 26 | 味の素 | 2802 | 大型 | プライム市場 | 食料品 | 1.15% |
| 27 | みずほフィナンシャルグループ | 8411 | 大型 | プライム市場 | 銀行業 | 1.14% |
| 28 | ゼンショーホールディングス | 7550 | 大型 | プライム市場 | 小売業 | 1.10% |
| 29 | 三菱電機 | 6503 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.09% |
| 30 | シスメックス | 6869 | 大型 | プライム市場 | 電気機器 | 1.07% |

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

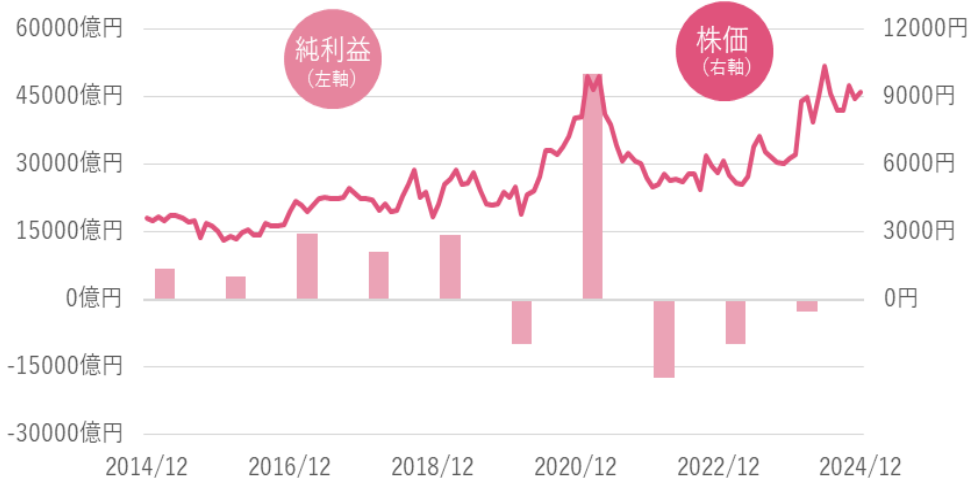
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ソフトバンクグループ (9984)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年12月末～2024年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

ソフトバンクグループは、1981年に孫正義氏によって創業されたコングロマリット企業です。携帯キャリアで知られるソフトバンク株式会社や、ビジョン・ファンド、半導体の設計分野に強い「Arm」など多くの企業で構成され、国内の通信事業を中心にグループ企業・ファンドを通じて積極的な投資や事業展開をしています。

数ある事業の中でも主な事業は、①モバイルサービスや「Yahoo! JAPAN」、「LINE」、「PayPay」など、日常生活に欠かせないサービスをグループ企業を通じて提供する「ソフトバンク事業」、②成長可能性の高い企業へ中長期的に投資を行なう「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、③2016年に買収した半導体の設計を手掛ける「Arm」を通じた事業展開を行なう「アーム事業」の3つです。

ソフトバンク事業では、安定成長が見込まれる通信事業をコアビジネスとしながら、「PayPay」をはじめとするファイナンスサービスや、「LINE」をはじめとするメディア・ECサービスなど、非通信分野でも成長を遂げています。ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、運用するファンドを通じて成長可能性の高い企業へ中長期的な視点で投資を行なっています。「ChatGPT」で知られる「OpenAI」や、「TikTok」を運営する「ByteDance」への投資実績でも知られています。アーム事業では、AI需要やデータセンター需要が世界的に高まる中で、「Arm」が誇る半導体のIPライセンスを活用した事業展開をしています。足元では「Arm」の最新世代テクノロジーの普及や市場の成長に伴い、ロイヤリティ収入の増加が見られ、堅調な成長を遂げています。

各事業は異なる観点から成長が見込まれています。積極的な投資や事業展開を通じて、同社がさらに成長する可能性に期待をしています。

2024年12月の日本株式市場は、円安進行や米国のハイテク株の株高などを受け、日経平均株価は前月末比4.41%、TOPIX（配当込み）は4.02%と堅調な展開となりました。中身としては月初や月後半は大型株優位、月中は中小型優位な相場展開でした。

上旬から中旬にかけては米国の利下げ継続見込みから米国の株高が進み、平仄を合わせるように日本株も堅調な展開でした。しかし、FOMC（連邦公開市場委員会）を前に米国のインフレ指標の軟化が想定より進まず、先行きの米国の利下げ回数の減少が懸念されるようになり米国株は軟調な動きとなり、日本株も上値が重くなりました。

12月のFOMC会合では、FRB（連邦準備制度理事会）はタカ派（金融引き締め）的利下げ、かつ2025年においては利下げ2回をみの想定となり、市場はややパニック的な様相からVIX指数（恐怖指数）が急上昇しました。一方の日本銀行は利上げを見送り、結果的に円安ドル高が進みました。

下旬にかけては大手自動車メーカーの経営統合報道や自社株買い、ROE（自己資本利益率）目標引き上げ報道などが出て、株式市場では好感される展開となり前月末比では上昇しました。

そのような中においてひふみプラスのパフォーマンスは、3.71%となりました。中小型株の比率が相対的に多いポートフォリオであり、月を通して比較的大型株が堅調だった12月においては、参考指数であるTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

今月の20日にドナルド・トランプ氏が第47代大統領に就任する予定ですが、今後どのような政策が出てくるのかがあらためて注目されるものと思います。株式、債券、為替環境も前回のトランプ政権時とは環境が異なる中において、非常に視界不明瞭ではありますが、政策が出てくることでひとつずつ状況を理解することができるはずです。慎重になりつつも楽観的な未来を見据えつつアンテナを張り巡らせながら、投資機会を探る年になるものと思います。

本年も引き続き、ひふみプラスをよろしくお願い申し上げます。

(1月8日)



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t





トランプ政策、米国・世界経済へ光と影

世界株の中で米国株優位化、日本の経営変革に要注目

米国では1月20日にトランプ大統領の就任式が行なわれます。4年間の任期に対して中間選挙までの2年間で大きな成果と国民の支持を得るため、移民規制や関税強化、規制緩和などの政策（公約）を矢継ぎ早に打ち出しそうです。トランプ政策が米国や世界経済へ与える影響は明暗分かれそうですが、基本的に米国第一、ビジネスフレンドリーで経済・株価重視と評価されます。米国経済に対して大々的な規制緩和や減税政策はポジティブ、逆に関税強化や対中強硬策はネガティブと推察されますが、米国株の値動きなどからみると、ポジティブ効果が優りそうです。一方、不動産不況の中国経済は、トランプ政権の高率関税など対中強硬策によって一段の重石がかかりそうです。中国の10年国債利回りが節目の2%を割り込むなど、デフレの淵にあると評価されます（日本は1998年に長期デフレに突入、10年国債利回りが2%割れに水没）。

金融政策面では、1月下旬に日本（23～24日）、米国（28～29日）、ユーロ圏（30日）の順番で決定会合が予定されています。過剰利上げの修正局面にある米国では利下げの第一ステージが終了し、25年はトランプ政策の効果などをみながら「慎重利下げの第二ステージ」に入ったとみられます（1月会合では現状維持が濃厚）。一方、ユーロ圏では25年前半、1月会合を含めて計4回程度の利下げが予想されます。中核国の独・仏の景気停滞や政治不安に加えて、トランプ関税の影響（ユーロ圏の対米輸出の減速、中国からのデフレ輸出）が主因です。日本は、春闘で2年連続5%前後の高い賃上げが実現しそうです。国内経済の改善を主因に日銀は利上げを模索していますが、市場では海外懸念要因を見極めながら春先にかけて利上げを探る展開との見立てです。攪乱要因は為替で、過度な円安は早めの利上げ催促になりそうです。

トランプ政策は世界株に対して明暗分かれる影響をもたらしそうですが、総じて米国株にはプラス、24年に続いて25年前半も独り勝ちになりそうです。各分野の規制緩和や独禁政策の緩和、イノベーションの推進、M&Aの活発化などによって情報技術や金融分野が市場人気を集めそうです。不動産不況と米中対立の激化が予想される中国株には不安材料が根強いと推察されます。欧州株は露宇戦争が早期終結になれば、注目が集まりそうです。日本株は、国内経済の改善と業績伸長などが株高を後押しすると予想され、総じて注目度が高いとの見方です。

加えて、日本株に関しては、トヨタのROE20%目標報道（日本経済新聞24年12月）の衝撃波（変革の起爆剤）に注目します。安倍政権誕生（2012年12月）以降、主要国の中で日本株のEPS（1株当たり利益）は最も高い伸びを示すなど稼ぐ力が大きく改善する一方、投資などに向かない余資や過剰資本が積み上がり、BPS（1株当たり株主資本）も最高の伸びを示しています。そのためROEは10%前後の低水準で横ばいが続いてきました。過剰資本と余資を圧縮し、資本効率改善、ROE向上に向かうのか、25年は自社株消却と、事業・業界再編を促すM&Aの活発化が焦点になりそうです。これらが現実味を増せば、長期強気相場の確度が高まるでしょう。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

新しい年がスタートしました。2025年の見通し、または注目している点を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

2025年は頭を切り替えたり、やり方を変えるひとがうまくいきそうだと思います。それまでの価値観をよきにつけ悪しきにつけ修正を余儀なくされるでしょう。それが人にとっては快感である人にとっては不快です。最終的には生き様が問われそうです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長

選挙の年が終わり世界の政治・経済面の継続安定性が高まると予想しています。企業価値拡大が期待できるユニークな銘柄を数多く保有し、ポートフォリオバリューの最大化につなげ、かつ社会貢献できるように努力を続けたいです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

物流・建設の24年問題の影響が1年遅れで顕在化してくる可能性を懸念しています。一部の資材メーカーは、24年問題が始まる前は楽観的な見方を示していましたが、実際の工期の遅れが想定以上で、業績予想を下方修正するケースも複数見られました。この問題はまだ改善が見えていないと思いますので、25年も尾を引く可能性があると思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

昨年と同じお題に対して私は物価高をテーマに掲げまして、実際、値上げのような株価ポジティブ材料が多かったように思います。今期も同様に物価高はテーマであり続けると（誰しも）考えますが、昨今は特に賃金面のコストアップに苦しむ負の側面が目立ってきた印象です。前のめりになり過ぎない調査を心掛けます。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

日本経済に関しては持続的な成長のための規制緩和、構造改革、賃上げ、利上げなどですか。昨年、指数は上がりましたが海外投資家からの評価は得られていませんので、まずは普通になって事業法人ではなく投資家からの評価を得たいところです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

金利のある世界、インフレの世界への正常化がいよいよ定着してくる頃だと思いますが、「正常」な経済を経験したことのない世代、あるいは忘れてしまった人々がほとんどなのではないでしょうか。じわじわと、しかし着実に、時に劇的な変化が起こっていくはずで、こうした前提条件のシフトとそれによる波及効果に着目していきます。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
運用本部長
シニア・ファンドマネージャー

24年までに経験したことは、インフレは政局を生む相場も変えてきたことは歴史的にみても綺麗に韻を踏んだと思っています。今後はこの終焉をいつのタイミングでどのようにして迎えるのかを考察することが大切だと思います。新しいチャレンジをしていこうと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

23-24年はAI関連株（特にハードウェア）が大きくアウトパフォームしました。一方で、巨額なインフラ投資が行なわれた後にそろそろ収益が求められる段階に入るので、儲かるAIアプリケーション（AI Agent、自動運転、Robotaxi、ヒューマノイドなど）の進展状況は25年に1番注目したいところです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

株式投資家としては昨年よりも今年はよくなるはずと楽観的に考えつつも、足元の材料やニュースに目を向ければ不確定要素が変わらず多い年のようにも見えますので、引き続きアンテナを幅広くしておきたいと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

中国と欧州の経済的不振が深刻化する一方、米国は利下げがあまり進まない中でも経済はむしろ上昇基調にあります。世界の三極のうち二極の不振を、アメリカはどこまで無関係として自力でやり過ごせるのかに注目しています。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

さまざまな業界での再編に期待しています。グローバルで日本の強みをより発揮するためのポジティブな業界再編が起こるのか、それとも互いに内輪で競争し消耗していくのか、レオスとして投資チャンスをしっかり見極めたいと思います。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・アナリスト

唯一無二の技術、製品やビジネスモデル、先行きが不透明な中においても独自の成長ストーリーを有する企業群が再注目され、日本株市場の魅力が一段と評価されるとともに、今年も日経平均株価が史上最高値更新となることを期待します。何よりも世界各所での紛争の終結と平穏な日常を願っています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

国内では手取りを増やすとか年収の壁など、まともな政策議論によろやくフォーカスが当たっていることを好感しています。この流れが継続・深化し、人口動態と財政の範疇でこれまで避けられていた領域にもメスが入り、現在よりも将来を重視して次世代の日本社会がよりマシになることを期待したいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

多くの未上場企業様と面談させていただく中で、上場企業でも見ることがないようなユニークな事業を、非常に強固なビジネスモデルで実現している事例を多く知ることができました。さまざまな社会課題が顕在化する中で、そのような企業がこれからもどんどん成長・上場していくことを期待しています。

運用メンバーからのメッセージ



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

今までにもあった既存の技術がデータセンター需要や24年問題により再び注目されることに期待しています。以前と比べて競合他社の撤退なども経て収益性が確保しやすい環境にある企業も多いので、しっかりキャッチアップできるように励みたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

トランプ2.0で予想される関税強化や対中強硬策と、減税・規制緩和がもたらす波紋（光と影）に注目します。総じて前半は米国株にポジティブ、米国以外（特に中国株）にネガティブ、日本株は悪くないポジションと予想します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株戦略室長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

23年春の東証要請から2年が経とうとしています。増配や自社株買いなどを好感した株価上昇から、より本質的な株主価値向上にむけた取組みに注目が移るのではないかと考えられます。自動車大手の経営統合や電機大手のスピナウトのような、大胆な経営戦略に期待しています。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

| | |
|-----------------------------------|---|
| 価格変動リスク | 国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。 |
| 流動性リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。 |
| 信用リスク | 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。 |
| カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク) | 当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。 |

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

| | |
|----------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 当初設定日 | 2012年5月28日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日） |
| 収益の分配 | 決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。 |
| 購入価額 | ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金（解約）単位 | 販売会社が定める単位となります。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

| | | | | | | |
|---------------------------------------|---|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率 | 信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。） | | | | | |
| | | 純資産総額 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
| | 500億円まで | | 0.5005% (0.4550%) | 0.5005% (0.4550%) | 0.0770% (0.0700%) | 1.0780% (0.9800%) |
| | 500億円を超える部分 | | 0.4455% (0.4050%) | 0.4455% (0.4050%) | 0.0770% (0.0700%) | 0.9680% (0.8800%) |
| 1000億円を超える部分 | | 0.3905% (0.3550%) | 0.3905% (0.3550%) | 0.0770% (0.0700%) | 0.8580% (0.7800%) | |
| その他費用・ 手数料 | 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。 | | | | | |

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|-------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社青森みちのく銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社秋田銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号 | ○ | | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 株式会社伊予銀行 | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社岩手銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社愛媛銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社大分銀行 | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社沖縄銀行 | 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号 | ○ | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社） | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号 | ○ | | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北九州銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社） | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社群馬銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社四国銀行 | 登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社七十七銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社荘内銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号 | ○ | | | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| スルガ銀行株式会社 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号 | ○ | | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社第四北越銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号 | ○ | | | |

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-------------------------------------|------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号 | ○ | | | |
| 株式会社東和銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号 | ○ | | | |
| 株式会社鳥取銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号 | ○ | | | |
| 株式会社南都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号 | ○ | | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社八十二銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社） | 登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北都銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号 | ○ | | ○ | |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山梨中央銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号 | ○ | | | |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号 | ○ | | ○ | |

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券 業協会 | 一般社団 法人日本 投資顧問 業協会 | 一般社団 法人金融 先物取引 業協会 | 一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会 |
|--------------------------|---------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| S M B C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号 | ○ | | ○ | |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号 | ○ | | | ○ |
| 岡崎信用金庫 | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号 | ○ | | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号 | ○ | | | |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号 | ○ | | | |
| 九州F G証券株式会社 | 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号 | ○ | | | |
| 京銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号 | ○ | | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号 | ○ | | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号 | ○ | | ○ | ○ |
| Jトラストグローバル証券株式 会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号 | ○ | | | |
| 十六T T証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号 | ○ | | | |
| 株式会社スマートプラス | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号 | ○ | ○ | | ○ |
| 第一生命保険株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号 | ○ | ○ | | |
| 大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 大和コネク特証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号 | ○ | | | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号 | ○ | | | |
| tsumiki証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | | | ○ |
| 長野證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号 | ○ | ○ | | |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号 | ○ | | | |
| 野村証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号 | ○ | ○ | | |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号 | ○ | | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号 | ○ | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号 | ○ | | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号 | ○ | | | |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号 | ○ | | | |

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券 業協会 | 一般社団 法人日本 投資顧問 業協会 | 一般社団 法人金融 先物取引 業協会 | 一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会 |
|---|---------------------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| moomoo証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | |

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。